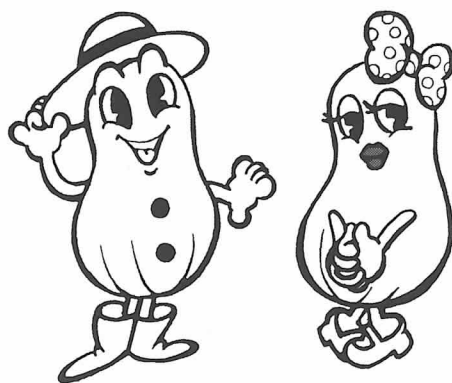


平成30年度

八街市当初予算案の概要

八街市イメージキャラクター



ピーちゃん

ナツちゃん

八街市総務部財政課

目 次

第 1 予算編成方針（抜粋）	1
第 2 会計別予算規模	3
第 3 一般会計の状況	4
1 予算規模	4
2 歳入の状況	4
3 歳出の状況	8
4 債務負担行為の設定	9
第 4 当初予算における主な新規・拡充事業	10
【資料】	
1 一般会計当初予算案の概要	12
(1) 歳入予算	12
(2) 歳出予算	13
2 平成30年度特別会計予算の概要	15
3 都市計画税の使途の使途について	20
4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について	20

第1 予算編成方針（抜粋）

3 予算編成の基本的な考え方

本市は、時代の潮流の変化や多種多様化する市民ニーズに的確に対応した、時代にふさわしいまちづくりを推進するため、その指針となる基本構想が平成27年3月（目標年次として平成37年）に策定され、平成30年度も、基本計画・実施計画に基づく施策の展開を図る予算編成を行う。

財源が限定されている厳しい財政状況を鑑みると、現在実施している全ての事業を継続しながら、新たな事業を推進していくことは困難であることから、選択と集中の観点を持って、施策や事業の優先化を図っていく必要がある。

具体的には、現基本計画に掲げた主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等を優先的に実施することとし、原則として、前年度予算の範囲内で所要額を見積もり、必要性、効率性の観点から不断の見直しを行うとともに、事業の縮小・廃止等も視野に入れた歳出削減に努める。

よって、平成30年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源の有効活用を図るため、施策の厳選化と重点化を徹底し、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

（1）予算要求基準

「平成30年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成30年度予算要求要領」に留意すること。

（2）年間予算の編成

制度改正等により緊急に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

（3）国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

（4）財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体的な捕捉や債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向け、より一層の取り組みを強化すること。

また、国・県補助金については、積極的に情報収集に努め、新たな補助金の獲得を目指すことはもちろんのこと、その他新たな財源の創出のため、あらゆる創意工夫を行うこと。

(5) 特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の市民負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないように、経営の合理化と経費の節減に努めること。

(6) 財政目標

本市の標準財政規模は近年130億円前後で推移しており、年度末財政調整基金残高を、その約20%である26億円とすることを当面の目標とする。

第2 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B × 100
一 般 会 計 (A)	22,280,000	20,370,000	1,910,000	9.4
特 別 会 計 (B)	16,404,417	18,617,963	△ 2,213,546	△ 11.9
① 国 民 健 康 保 険	9,141,070	11,466,780	△ 2,325,710	△ 20.3
② 後 期 高 齢 者 医 療	599,931	521,102	78,829	15.1
③ 介 護 保 険	4,552,882	4,450,144	102,738	2.3
④ 下 水 道 事 業	785,805	827,387	△ 41,582	△ 5.0
⑤ 水 道 事 業	1,324,729	1,352,550	△ 27,821	△ 2.1
合 計 (A) + (B)	38,684,417	38,987,963	△ 303,546	△ 0.8

第3 一般会計の状況

1. 予算規模

一般会計の当初予算規模は、222億8千万円で、前年度当初予算と比べ、19億1千万円、9.4%の増となっています。

2. 歳入の状況

(単位：千円 %)

区 分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
市 税	7,384,799	7,205,574	179,225	2.5
地 方 譲 与 税	189,000	184,000	5,000	2.7
地方消費税交付金	1,217,000	1,084,000	133,000	12.3
地方特例交付金	32,000	29,000	3,000	10.3
地 方 交 付 税	3,420,000	3,600,000	△180,000	△5.0
国 庫 支 出 金	4,050,979	3,574,409	476,570	13.3
県 支 出 金	1,494,964	1,459,831	35,133	2.4
繰 入 金	839,580	439,017	400,563	91.2
市 債	2,221,800	1,414,400	807,400	57.1
そ の 他	1,429,878	1,379,769	50,109	3.6
合 計	22,280,000	20,370,000	1,910,000	9.4

(1) 市税

市税については、個人住民税所得割や太陽光発電関連の償却資産に係る固定資産税の増額などにより、市税全体で1億7,922万5千円、2.5%の増額となりました。

① 市民税のうち、個人市民税については前年度と比較し約9,200万円の増額を見込み、法人市民税については前年度と比較し約4,700万円の増額を見込みました。

② 固定資産税については、太陽光発電関連等の償却資産の増額に伴い、約9,700万円の増額を見込みました。

③ 軽自動車税については、初度検査から13年を経過した低年式車両に対する重課税率の適用台数の増などを考慮し、約900万円の増額を見込みました。

④ 市たばこ税については、販売本数の減により、約6,600万円の減額を見込みました。

(単位：千円 %)

税 目	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
市民税	3,644,673	3,506,153	138,520	4.0
固定資産税	2,846,207	2,748,709	97,498	3.5
軽自動車税	205,736	196,831	8,905	4.5
市たばこ税	569,681	635,765	△66,084	△10.4
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	118,501	118,115	386	0.3
市税 計	7,384,799	7,205,574	179,225	2.5

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県の試算を参照し、前年度と比較して1億3,300万円増の12億1,700万円を見込みました。

(3) 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策の概要（総務省）において地方交付税の総額を対前年度比で2.0%減としていることや個別項目ごとに算定した結果を考慮し、前年度と比較して1億8,000万円減の32億5千万円を見込みました。

また、特別交付税については、直近の決算における例年分交付額の状況や地方財政対策の概要（総務省）を考慮し算定した結果、前年度と同額の1億7,000万円を見込みました。

* 普通交付税

平成30年度当初予算額	3,250,000千円（前年度当初予算比5.2%減）
平成29年度当初予算額	3,430,000千円
交付見込額	3,497,755千円

* 特別交付税

平成30年度当初予算額	170,000千円（前年度同額）
平成29年度当初予算額	170,000千円

* 平成29年度地方財政対策の概要より

- ・ 地方交付税 16兆85億円（前年度比△3,212億円、△2.0%）

(4) 国庫支出金

国庫支出金については、児童手当負担金などが減少したものの、社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）や生活保護費負担金などの増加に伴い、前年度と比べて4億7,657万円増の40億5,097万9千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な国庫支出金

（単位：千円 %）

科目名称	予算額	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）	427,000	228,200	114.8
生活保護費負担金	1,425,357	95,403	7.2
社会資本整備総合交付金（市庁舎分）	85,575	80,694	1,653.2
子どものための教育・保育給付費負担金	171,894	55,586	47.8

○前年度に比べ減となった主な国庫支出金

（単位：千円 %）

科目名称	予算額	増減額	増減率
児童手当負担金	681,689	△27,274	△3.8
国民健康保険基盤安定負担金	88,584	△3,818	△4.1
学校施設環境整備負担金（中学校分）	0	△3,101	皆減
母子生活支援施設入所措置費負担金	2,080	△2,100	△50.2

(5) 県支出金

県支出金については、安心こども基金事業補助金などの減額に対し、新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金、子どものための教育・保育給付費負担金などが増額したことにより、前年度と比べて3,513万3千円増の14億9,496万4千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な県支出金

(単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金	32,789	25,789	368.4
子どものための教育・保育給付費負担金	88,259	24,785	39.0
保育士処遇改善事業補助金	8,760	8,760	皆増
障害者自立支援給付費負担金	294,058	7,230	2.5

○前年度に比べ減となった主な県支出金

(単位：千円 %)

科目名称	予算額	増減額	増減率
安心こども基金事業費補助金	0	△26,115	皆減
子ども医療対策事業補助金	57,161	△8,583	△13.1
国民健康保険基盤安定負担金	285,939	△7,570	△2.6
児童手当負担金	155,843	△6,020	△3.7

(6) 繰入金

繰入金については、財源として活用可能な基金を整理した結果、前年度に比べて4億56万3千円増の8億3,958万円を見込みました。

①財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

②特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

○基金現在高の見込

(単位：千円 %)

基金名	H29年度末 (見込)	H30年度末 (見込)	増減額	増減率
一般会計財政調整基金	2,211,924	1,408,683	△ 803,241	△36.3
塵芥処理施設建設改良基金	6,597	0	△ 6,597	△100.0
し尿処理基金	90	0	△ 90	△100.0
用排水路建設改良基金	513	0	△ 513	△100.0
減債基金	122,231	122,289	58	0.0
青少年育成基金	9,958	9,963	5	0.1
地域振興基金	1,986	1,987	1	0.1
地域福祉基金	23,010	23,010	0	0.0
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	39,397	51,480	12,083	30.7
文化会館建設基金	1,507	1,508	1	0.1
野球場建設基金	2,388	2,390	2	0.1
東日本大震災復興基金	217	0	△ 217	△100.0
うち特定目的基金小計	207,894	212,627	4,733	2.3
小 計	2,419,818	1,621,310	△ 798,508	△ 33.0

※平成29年度末(見込)は予算編成時の見込みです。

(7) 市債

市債については、本市にとって有利となる起債を選定し計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて8億740万円増の22億2,180万円を見込みました。

(単位：千円 %)

地方債名	概要	借入額	比較	増減率
総務債		215,800	213,200	8,200.0
	庁舎耐震整備事業	211,800	211,800	皆増
	庁舎解体事業	4,000	4,000	皆増
民生債		41,900	33,100	376.1
	保育園施設整備事業	32,600	32,600	皆増
	児童館整備事業	9,300	9,300	皆増
衛生債	上水道事業一般会計出資債	28,700	△600	△2.0
農林水産業債	基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,300	0	0.0
土木債		888,000	501,500	129.8
	道路改良事業	95,200	△2,100	△2.2
	大池排水区整備事業一般会計負担金	27,900	27,900	皆増
	排水施設整備事業	64,900	64,900	皆増
	榎戸駅整備事業	690,200	401,000	138.7
	公園施設整備事業	9,800	9,800	皆増
消防債		42,900	16,400	61.9
	水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	9,200	△7,100	△43.6
	耐震性貯水槽整備事業	6,800	500	7.9
	消防機庫建設事業	22,400	22,400	皆増
	防災備蓄倉庫整備事業	1,400	△2,000	△58.8
	新型Jアラート受信機機器整備事業	3,100	3,100	皆増
教育債		166,200	113,800	217.2
	小学校空調設備整備事業	72,200	69,100	2,229.0
	二州小学校受水槽等更新事業	30,700	30,700	皆増
	スポーツプラザ改修事業	23,200	△6,800	△22.7
	中央公民館改修事業	40,100	40,100	皆増
臨時財政対策債		830,000	△70,000	△7.8
合計		2,221,800	807,400	57.1

※比較欄は前年度の皆減事業を省略したため、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○市債の状況

(単位：百万円)

年 度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
28年度	17,405	1,392	851	1,969
29年度	17,331	1,764	842	1,838
30年度	17,741	2,222	830	1,812

3. 歳出の状況

(単位：千円 %)

区分	30年度当初予算額	29年度当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	215,833	206,921	8,912	4.3
2 総務費	2,409,151	1,936,021	473,130	24.4
3 民生費	9,206,298	8,786,789	419,509	4.8
4 衛生費	2,154,894	2,209,733	△54,839	△2.5
5 農林水産業費	277,336	257,442	19,894	7.7
6 商工費	128,460	123,801	4,659	3.8
7 土木費	2,480,843	1,651,883	828,960	50.2
8 消防費	1,347,077	1,271,220	75,857	6.0
9 教育費	2,084,044	1,885,263	198,781	10.5
10 災害復旧費	1	1	0	0.0
11 公債費	1,931,509	1,991,231	△59,722	△3.0
12 予備費	44,554	49,695	△5,141	10.3
歳出合計	22,280,000	20,370,000	1,910,000	9.4

○人件費については、職員数の増及び人事院勧告に準ずる見直しによる引き上げなどにより、前年度に比べて1億1,950万7千円の増を見込み、43億40万6千円となりました。

(1) 議会費

議会費については、議会映像配信機器の整備費577万8千円の増、議員研修費196万6千円の増などにより、前年度に比べて891万2千円の増を見込み、2億1,583万3千円となりました。

(2) 総務費

総務費については、第1庁舎耐震補強等工事費3億3,200万円や応援寄附金によるまちづくり基金積立金3,101万5千円、市長及び市議会議員補欠選挙費3,073万9千円、市ホームページ再構築業務1,235万9千円の増などにより、前年度に比べて4億7,313万円の増を見込み、24億915万1千円となりました。

(3) 民生費

民生費については、生活保護費1億2,853万8千円や障害者自立支援給付事業費6,568万3千円、家庭的保育事業等運営委託事業費6,168万1千円、私立保育園運営委託事業費4,562万8千円の増などにより、前年度に比べて4億1,950万9千円の増を見込み、92億629万8千円となりました。

(4) 衛生費

衛生費については、上水道事業営業対策費補助金5,000万円や八富成田斎場運営費負担金1,357万7千円の増、クリーンセンター焼却炉維持修繕事業費7,421万8千円や印旛衛生施設管理組合分担金2,464万3千円、子ども医療費助成事業費1,970万6千円などの減により、前年度に比べて5,483万9千円の減を見込み、21億5,489万4千円となりました。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金2,578万9千円の増などにより、前年度に比べて1,989万4千円の増を見込み、2億7,733万6千円となりました。

(6) 商工費

商工費については、一般職人件費472万5千円の増などにより、前年度に比べて465万9千円の増を見込み、1億2,846万円となりました。

(7) 土木費

土木費については、榎戸駅整備事業費6億5,076万9千円や道路排水施設整備事業費7,709万7千円、大池排水区整備事業一般会計負担金3,021万2千円の増などにより、前年度に比べて8億2,896万円の増を見込み、24億8,084万3千円となりました。

(8) 消防費

消防費については、佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金4,840万1千円や消防機庫建設費2,414万5千円の増などにより、前年度に比べて7,585万7千円の増を見込み、13億4,707万7千円となりました。

(9) 教育費

教育費については、川上小学校空調設備設置工事1億936万9千円やスポーツプラザテニスコート人工芝改修費6,250万円、中央公民館エレベーター更新工事5,073万9千円の増などにより、前年度に比べて1億9,878万1千円の増を見込み、20億8,404万4千円となりました。

(10) 災害復旧費

災害復旧費については、昨年と同額の1千円を計上しました。

(11) 公債費

公債費については、前年度に比べて、元金分2,581万5千円、利子分3,390万7千円の合計5,972万2千円の減を見込み、19億3,150万9千円となりました。

(12) 予備費

予備費については、4,455万4千円を計上しました。

4. 債務負担行為の設定

本年度以降に支出が予定される事業について、債務負担行為の設定を行いません。

- ・業務委託に関するもの 議会インターネット映像配信業務など計7件
- ・賃借に関するもの 複写機の賃借など計12件

(単位：千円 %)

区分	30年度末 (見込)	29年度末 (見込)	増減額	増減率
債務負担行為未払残高	2,288,068	3,443,347	△1,155,279	△33.6

※平成29年度末(見込)には3月補正に伴う債務負担行為を含んでいません。

第4 当初予算における主な新規・拡充事業

区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H29当初	H30当初	増減額
新規 八の街	議会映像配信機器 整備事業	インターネット映像配信に適したシステムにするための改修及び議会中継・録画映像配信委託業務を行います。 [議会運営費]	議会事務局	0	5,778	5,778
新規 七の街	地域集会施設建設費 補助金	文違ニュータウン集会場建替に対する助成を行います [地区コミュニティ推進費]	市民協働推進課	0	2,700	2,700
新規 八の街	戸籍届出時間外 受付業務	市役所内において、戸籍関係等届け出の受理を24時間体制で行います。 (平成30年8月より予定) [戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費]	市民課	0	6,143	6,143
新規 八の街	旅券交付業務	市役所市民課窓口において、パスポートの発行及び交付の事務を行います。 (平成31年1月10日より予定) [旅券事務費]	市民課	0	571	571
拡充 四の街	上水道事業に対する 営業対策費補助	八街市水道事業に対する営業対策費補助を拡大し、経営基盤の強化を図ります。 [上水道事業会計繰出事業費]	企画政策課	110,000	160,000	50,000
新規 八の街	自動電話催告 システムの導入	税金の納め忘れに伴う督促状発付後、納付が確認できない方に対し、電話催告を自動で行うことにより、徴収率の向上に努めます。 [市税等徴収事務費]	納税課	0	1,689	1,689
拡充 二の街	第1庁舎 耐震補強等工事	平成29年度に行った第1庁舎の耐震補強工事の設計に基づき、耐震補強工事、防水改修工事、外壁改修工事を行います。 [庁舎耐震整備事業費]	財政課	10,692	342,692	332,000
新規 二の街	第2庁舎解体工事 実施設計	耐震補強不足、吹付けアスベスト、耐用年数の経過等により解体することとなり、そのための実施設計を行います。 [庁舎耐震整備事業費]	財政課	0	4,482	4,482
新規 二の街	LED防犯灯 更新業務	市管理の防犯灯全灯をLEDにすることで、省エネルギー化を図り、環境に配慮した低炭素社会を推進します。	防災課	0	債務負担行為設定 限度額112,140千円	
拡充 三の街	家庭児童相談員 の増員	家庭児童福祉の充実を図るため、家庭児童相談員を1名増員します。 [児童福祉総務費]	子育て支援課	3,888	5,184	1,296
新規 三の街	児童館整備事業	児童館を新規に建設するための、設計業務、測量業務、地盤調査業務を行います。 [児童館整備事業費]	子育て支援課	0	11,634	11,634
新規 三の街	実住小学校児童 クラブ整備事業	実住小学校の余裕教室を活用し、児童クラブとして整備します。 (12月開設予定) [児童クラブ整備事業費]	子育て支援課	0	9,087	9,087
新規 三の街	病院医療機器 整備事業補助金	成田赤十字病院の医療機器整備に対する助成を行います。 [保健衛生総務費]	健康増進課	0	4,819	4,819
拡充 三の街	肝炎ウィルス検診 対象年齢の拡大	肝炎ウィルスの検診対象年齢を現在の40歳から40～70歳までの5歳刻みに拡大します。 [健康増進事業費]	健康増進課	467	3,292	2,825

区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H29当初	H30当初	増減額
拡充 六の街	産地整備支援事業補助金	環境保全型農業に取り組む園芸産地の生産性向上に必要な機械、施設整備の助成を行います。 [新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業費]	農政課	7,000	32,789	25,789
拡充 六の街	落花生まつり事業	平成29年度補正予算で執行した落花生まつり事業について、内容の充実を図ります。 (29年度6月補正予算措置500千円) [落花生まつり事業費]	商工観光課	0	1,348	1,348
拡充 四の街	流末排水施設の整備	下水道事業で行う大池調整池上流池の築造工事について、一般会計からの負担金を支出し、排水機能の向上を行います。 [大池排水区整備事業一般会計負担金]	道路河川課	1,974	32,186	30,212
拡充 四の街	道路排水施設の整備	市道五区1号線の排水整備に伴う用地購入、市道210号線の道路排水改修工事、市道文違7号線道路排水整備工事などを行います。 [道路排水施設整備事業費]	道路河川課	33,260	110,357	77,097
拡充 一の街	榎戸駅整備事業	榎戸駅利用者の利便性の向上を図るため、自由通路整備、駅舎橋上化工事、駅前広場の整備を行います。 [榎戸駅整備事業費]	都市整備課	499,147	1,149,916	650,769
拡充 四の街	けやきの森公園整備	平成29年度に購入した公園用地について、樹木の安全性の確認や防災機能の充実を図ります。 [公園施設整備事業費・公園緑地管理費]	都市整備課	0	14,311	14,311
拡充 二の街	新型Jアラート受信機器更新業務	情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮や特別警報等の伝達情報の充実を図るために、新型のJアラート受信機器の更新を行います。 [防災費]	防災課	0	3,257	3,257
新規 五の街	教育施設長寿命化計画策定業務	八街市公共施設等総合管理計画の個別計画として、平成31年度までに教育施設長寿命化計画を策定します。	教育総務課	0	債務負担行為設定 限度額39,388千円	
拡充 五の街	川上小学校空調設備設置工事	川上小学校に空調設備の設置を行い、子どもたちの教育環境を充実させます。 [小学校空調設備整備事業費]	教育総務課	4,212	113,581	109,369
新規 五の街	八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事調査設計業務	八街中学校の屋内運動場の非構造部材の吊り天井撤去、その他非構造部材の耐震改修等の工事をするための設計を行います。 [中学校施設改修事業費]	教育総務課	0	4,200	4,200
新規 五の街	実住小学校放課後子ども教室の開設	実住小学校児童クラブと併設し、放課後子ども教室を開設します。(12月開設予定) [青少年健全育成費]	社会教育課	0	1,400	1,400
新規 五の街	テニスコート人工芝改修工事	スポーツ振興くじ助成金を活用し、老朽化したスポーツプラザのテニスコート(1番～5番)の人工芝を改修します。 [スポーツプラザ整備事業費]	スポーツプラザ	0	62,500	62,500
拡充 五の街	中央公民館エレベーター改修工事	老朽化した中央公民館のエレベーターを改修し、来館者の安全を確保します。 [中央公民館整備事業費]	中央公民館	1,080	51,819	50,739

1 一般会計当初予算案の概要

(1) 歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 市 税	7,384,799	33.2	7,205,574	35.4	179,225	2.5
2 地 方 譲 与 税	189,000	0.8	184,000	0.9	5,000	2.7
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	8,000	0.0	1,000	12.5
4 配 当 割 交 付 金	42,000	0.2	50,000	0.2	△ 8,000	△ 16.0
5 株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.2	47,000	0.2	2,000	4.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,217,000	5.5	1,084,000	5.3	133,000	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.1	16,000	0.1	1,000	6.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	0.3	56,000	0.3	16,000	28.6
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.1	29,000	0.0	3,000	10.3
10 地 方 交 付 税	3,420,000	15.4	3,600,000	17.7	△ 180,000	△ 5.0
11 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	193,734	0.9	190,107	0.9	3,627	1.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	287,149	1.3	300,888	1.5	△ 13,739	△ 4.6
14 国 庫 支 出 金	4,050,979	18.2	3,574,409	17.5	476,570	13.3
15 県 支 出 金	1,494,964	6.7	1,459,831	7.2	35,133	2.4
16 財 産 収 入	12,527	0.1	12,780	0.1	△ 253	△ 2.0
17 寄 附 金	40,000	0.2	9,000	0.0	31,000	344.4
18 繰 入 金	839,580	3.8	439,017	2.2	400,563	91.2
19 繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	600,468	2.7	581,994	2.9	18,474	3.2
21 市 債	2,221,800	10.0	1,414,400	6.9	807,400	57.1
歳 入 合 計	22,280,000	100.0	20,370,000	100.0	1,910,000	9.4

(2) 歳出予算

ア 性質別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 人 件 費	4,300,406	19.3	4,180,899	20.5	119,507	2.9
2 物 件 費	3,036,809	13.6	2,983,845	14.6	52,964	1.8
3 扶 助 費	6,046,611	27.1	5,771,760	28.3	274,851	4.8
4 維 持 補 修 費	159,628	0.7	236,050	1.2	△ 76,422	△ 32.4
5 補 助 費 等	1,988,342	8.9	1,864,793	9.2	123,549	6.6
6 公 債 費	1,931,509	8.7	1,991,231	9.8	△ 59,722	△ 3.0
7 積 立 金	41,056	0.2	9,960	0.0	31,096	312.2
8 投資・出資及び貸付金	73,840	0.3	83,558	0.4	△ 9,718	△ 11.6
9 繰 出 金	2,139,699	9.6	2,092,849	10.3	46,850	2.2
①国民健康保険特別会計	586,443	2.6	619,938	3.0	△ 33,495	△ 5.4
②後期高齢者医療特別会計	641,951	2.9	614,206	3.0	27,745	4.5
③介護保険特別会計	604,709	2.7	580,394	2.8	24,315	4.2
④下水道事業特別会計	306,596	1.4	278,311	1.4	28,285	10.2
10 普 通 建 設 事 業	2,517,545	11.3	1,105,359	5.4	1,412,186	127.8
① 補 助 事 業 費	1,859,722	8.3	800,431	3.9	1,059,291	132.3
② 単 独 事 業 費	657,823	3.0	304,928	1.5	352,895	115.7
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
① 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 単 独 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 予 備 費	44,554	0.2	49,695	0.2	△ 5,141	△ 10.3
歳 出 合 計	22,280,000	100.0	20,370,000	100.0	1,910,000	9.4

性質別歳出予算は、本年度より地方財政状況調査の性質に準じて作成したため、平成29年度の数値は前年度の当初予算案の概要とは一致しません。

イ 目的別歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率(%)
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)	A - B = C	C / B × 100
1 議 会 費	215,833	1.0	206,921	1.0	8,912	4.3
2 総 務 費	2,409,151	10.8	1,936,021	9.5	473,130	24.4
3 民 生 費	9,206,298	41.4	8,786,789	43.1	419,509	4.8
4 衛 生 費	2,154,894	9.7	2,209,733	10.8	△ 54,839	△ 2.5
5 農 林 水 産 業 費	277,336	1.2	257,442	1.3	19,894	7.7
6 商 工 費	128,460	0.6	123,801	0.6	4,659	3.8
7 土 木 費	2,480,843	11.1	1,651,883	8.1	828,960	50.2
8 消 防 費	1,347,077	6.0	1,271,220	6.2	75,857	6.0
9 教 育 費	2,084,044	9.4	1,885,263	9.3	198,781	10.5
10 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,931,509	8.7	1,991,231	9.8	△ 59,722	△ 3.0
12 予 備 費	44,554	0.2	49,695	0.2	△ 5,141	△ 10.3
歳 出 合 計	22,280,000	100.0	20,370,000	100.0	1,910,000	9.4

2 平成30年度特別会計予算の概要

名 称	国民健康保険特別会計				
予算額	9, 141, 070千円 (対前年比 △2,325,710千円 20.3%減)				
【目的】 国民健康保険法の規定に基づく、八街市国民健康保険事業に係る予算。 本予算には、医療費のうち、自己負担額を除いた療養給付費、療養費、高額療養費、特定健康診査、広域化に伴う医療給付費負担金などの経費と、その財源となる国民健康保険税、県支出金、一般会計からの繰入金などを計上している。 【予算の概要】 (単位：千円、%)	歳出	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	40,782	43,835	△ 3,053	△ 7.0
	2 保険給付費	6,334,493	6,715,878	△ 381,385	△ 5.7
	3 国民健康保険費納付金	2,491,306	0	2,491,306	皆増
	4 共同事業拠出金	2	2,690,667	△ 2,690,665	△ 100.0
	5 保健事業費	54,703	57,947	△ 3,244	△ 5.6
	6 基金積立金	201,469	0	201,469	皆増
	7 公債費	3,000	3,000	0	0.0
	8 諸支出金	10,315	10,313	2	0.0
	9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	10 後期高齢者支援金等	0	1,324,388	△ 1,324,388	△ 100.0
	11 前期高齢者納付金等	0	1,755	△ 1,755	△ 100.0
	12 老人保健拠出金	0	47	△ 47	△ 100.0
	13 介護納付金	0	613,950	△ 613,950	△ 100.0
	合計	9,141,070	11,466,780	△ 2,325,710	△ 20.3
	歳入	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 国民健康保険税	2,187,585	2,547,121	△ 359,536	△ 14.1
	2 県支出金	6,323,542	603,389	5,720,153	948.0
	3 繰入金	586,444	619,939	△ 33,495	△ 5.4
	4 繰越金	2	2	0	0.0
	5 諸収入	43,497	38,026	5,471	14.4
	6 国庫支出金	0	2,583,742	△ 2,583,742	△ 100.0
	7 療養給付費交付金	0	226,498	△ 226,498	△ 100.0
	8 前期高齢者交付金	0	1,999,032	△ 1,999,032	△ 100.0
	9 共同事業交付金	0	2,849,031	△ 2,849,031	△ 100.0
	合計	9,141,070	11,466,780	△ 2,325,710	△ 20.3

名 称	後期高齢者医療特別会計				
予算額	599,931千円 (対前年比 78,829千円 15.1%増)				
本年度の 主な事業 内容	【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく、八街市後期高齢者医療保険事業に関する予算。 本予算の主なものは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の公費負担分である基盤安定負担金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。				
	【予算の概要】 (単位：千円、%)				
	歳出	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	5,806	4,803	1,003	20.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	591,624	513,798	77,826	15.1
	3 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
	合計	599,931	521,102	78,829	15.1
	歳入	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 後期高齢者医療保険料	457,118	388,298	68,820	17.7
	2 国庫支出金	626	0	626	皆増
	3 繰入金	136,101	126,932	9,169	7.2
	4 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
	5 諸収入	4,086	3,872	214	5.5
	合計	599,931	521,102	78,829	15.1

名 称	介護保険特別会計				
予算額	4, 5 5 2, 8 8 2 千円 (対前年比 102,738千円 2.3%増)				
本年度の 主な事業 内容	【目的】 八街市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険事業（保険給付費・地域支援事業）を実施する。 保険給付費は、第7期介護保険事業計画に基づいた介護保険サービスの保険給付事業を実施する。 地域支援事業は、保険者が実施することとされており、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業に区分され、介護予防・日常生活支援総合事業は、被保険者が要支援・要介護状態にならないよう普及啓発事業を実施する。包括的支援事業は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的として事業である。また、包括的支援事業は、高齢者の総合相談支援や権利擁護業務の他、認知症施策の推進等に取り組む事業で、任意事業では、高齢者福祉施策で実施していた、おむつの給付や配食サービスなどの各種事業を実施する。 介護保険料は、第7期事業計画期間（平成30年度から平成32年度）についても引き続き10段階とし、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担とする。 【予算の概要】 (単位：千円、%)				
	歳出	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 総務費	46,892	45,660	1,232	2.7
	2 保険給付費	4,171,897	4,001,639	170,258	4.3
	3 地域支援事業費	176,118	204,047	△ 27,929	△ 13.7
	4 基金積立金	155,474	140,297	15,177	10.8
	5 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0
	6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
	7 公債費	0	56,000	△ 56,000	皆減
	合計	4,552,882	4,450,144	102,738	2.3
	歳入	30年度予算額	29年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	1 保険料	1,296,599	1,260,892	35,707	2.8
	2 分担金及び負担金	1,800	1,800	0	0.0
	3 国庫支出金	859,063	825,046	34,017	4.1
	4 支払基金交付金	1,155,806	1,160,729	△ 4,923	△ 0.4
	5 県支出金	632,968	619,527	13,441	2.2
	6 財産収入	1	1	0	0.0
	7 繰入金	604,710	580,395	24,315	4.2
	8 諸収入	935	754	181	24.0
	9 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
	合計	4,552,882	4,450,144	102,738	2.3

名 称	下水道事業特別会計			
予算額	785,805千円 (対前年比 △41,582千円 5.0%減)			
本年度の 主な事業 内容	【目的】 市街地及びその周辺地域における汚水と雨水の適正処理を目的とする下水道事業に係る予算であり、汚水管布設等の面的整備による汚水処理区域の拡大と雨水の浸水対策の実施により、公衆衛生と生活環境の向上を図ろうとするものである。 【主要事業】 下水道建設事業においては、公共下水道の未普及地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事や公共汚水樹設置工事を行うほか、雨水整備事業費として大池調整池上流池築造工事を実施する。			
	【予算の概要】 (単位：千円、%)			
	歳出	30年度予算額	29年度予算額	対前年度
				差引額 増減率
	1 下水道事業費	431,945	453,840	△ 21,895 △ 4.8
	2 公債費	352,860	372,547	△ 19,687 △ 5.3
	3 予備費	1,000	1,000	0 0.0
	合計	785,805	827,387	△ 41,582 △ 5.0
	歳入	30年度予算額	29年度予算額	対前年度
				差引額 増減率
	1 分担金及び負担金	4,477	5,144	△ 667 △ 13.0
	2 使用料及び手数料	242,424	242,076	348 0.1
	3 国庫支出金	42,500	77,500	△ 35,000 △ 45.2
	4 繰入金	306,596	278,311	28,285 10.2
	5 繰越金	5,000	5,000	0 0.0
	6 諸収入	32,208	9,556	22,652 237.0
	7 市債	152,600	209,800	△ 57,200 △ 27.3
	合計	785,805	827,387	△ 41,582 △ 5.0

名 称	水道事業会計				
予算額	1, 3 2 4, 7 2 9千円 (対前年比 △27,821千円 △2.1%減)				
本年度の 主な事業 内容	【目的】 水道法に基づく水道事業に係る予算であり、安心・安全で安定した水道水の供給を確保する。 【主要事業】 主な事業は、市道一区1号線外（八街市八街字町並地先外）、市道一区50号線外（八街市八街字弁天崎地先外）及び市道五区11号線（八街市八街字南佐倉道地先）の上水道更新工事を実施する。 【予算の概要】 ○収益的収入及び支出 (単位：千円、%)				
	主な項目	3 0 年度予算額	2 9 年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	支出	水道事業費用	1, 013, 186	1, 018, 691	△ 5, 505 △ 0. 5
		営業費用	942, 369	945, 692	△ 3, 323 △ 0. 4
		営業外費用	69, 817	71, 999	△ 2, 182 △ 3. 0
		予備費	1, 000	1, 000	0 0. 0
	収入	水道事業収益	1, 225, 043	1, 145, 479	79, 564 6. 9
		営業収益	816, 893	833, 165	△ 16, 272 △ 2. 0
		営業外収益	408, 150	312, 314	95, 836 30. 7
	○資本的収入及び支出				
	主な項目	3 0 年度予算額	2 9 年度予算額	対前年度	
				差引額	増減率
	支出	資本的支出	311, 543	333, 859	△ 22, 316 △ 6. 7
		建設改良費	98, 674	97, 762	912 0. 9
		企業債償還金	212, 569	235, 797	△ 23, 228 △ 9. 9
		予備費	300	300	0 0. 0
	収入	資本的収入	67, 544	79, 760	△ 12, 216 △ 15. 3
		企業債	52, 700	59, 800	△ 7, 100 △ 11. 9
		出資金	9, 318	17, 895	△ 8, 577 △ 47. 9
		工事負担金	5, 526	2, 065	3, 461 167. 6

3 都市計画税の使途について（平成30年度予算分）

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
土地区画整理事業	115,437	0	0	0	115,437 うち都市計画税 28,024
街路事業	66,753	0	0	661	66,092 うち都市計画税 16,045
下水道事業	306,596	0	0	0	306,596 うち都市計画税 74,432
合計	488,786	0	0	661	488,125 うち都市計画税 118,501

※都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について（平成30年度予算分）

[歳入] 引き上げ分の地方消費税交付金 534,201 千円

[歳出] 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,465,936 千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	その他	計	引き上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉関連経費	6,120,029	4,009,709	226,682	4,236,391	276,716	1,606,922
社会保険関連経費	1,862,977	499,721	0	499,721	200,325	1,162,931
保健衛生関連経費	482,930	65,786	28,352	94,138	57,160	331,632
合計	8,465,936	4,575,216	255,034	4,830,250	534,201	3,101,485

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。